

職場におけるメンタルヘルス対策支援体制とその連携に関する調査研究

主任研究者 高知産業保健推進センター 所長 大原 啓志
 共同研究者 高知産業保健推進センター 相談員 伊藤 高
 高知産業保健推進センター 相談員 杉原 由紀
 高知産業保健推進センター 相談員 久保田聡美
 高知県精神保健福祉センター 所長 山崎 正雄

1. はじめに

研究課題に対する基礎資料として、職場の現状を把握するため実施した事業場に対するアンケート調査を実施した。その結果について、事業場規模別の実態を中心に報告する。

2. 調査対象及び方法

調査対象は当センターが情報誌を送付している 987 事業場とし、郵送法で回答を求めた。回答は 638 事業場 (64.8%) から得られ、規模 (従業員数) 別にみると 50 人未満が 38.5% を占めた。(表 1) そこで、小規模事業場の特徴をみるため 49 人以下、50-299 人、300 人以上の 3 群に分類し比較検討を行った。あわせてメンタルヘルス関連事例の経験別及び厚生労働省のメンタルヘルスクエア指針の認知度別にも検討した。

3. 調査結果

(1) 過去 3 年間のメンタルヘルス関連事例の経験を 34.0% の事業場が「あり」と回答し、規模の大きい事業場ほど高率であった。(表 1) 問題の内容では、「職場の人間関係」が共通して多く、規模別には 300 人以上で「長期休暇」と「入・退院の繰り返し」が他の 2 群と比べて高率であった。

表 1 過去 3 年間のメンタルヘルス不調事例の経験 (%)

規模	-29	30-49	50-99	100-299	300-	全数
N	157	89	181	151	47	638
経験あり	12.1	20.2	29.8	57.6	80.9	34.0
	15.0		42.5			

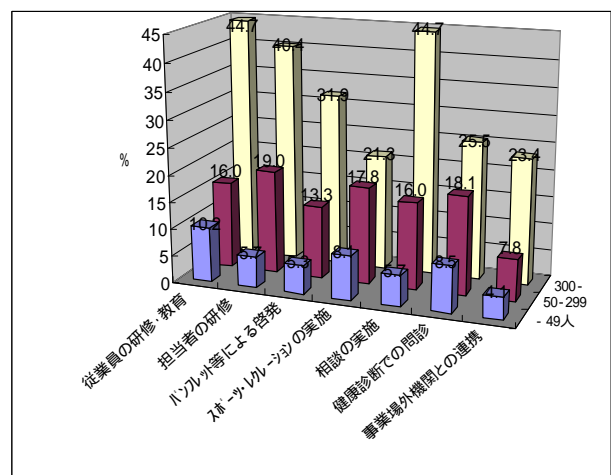
全数：規模無回答 13 事業場を含む

(2) メンタルヘルス問題への対応について、「事例発生時への対応策を決めている」は 17.2%、「職場復帰に関するシステムがある」は 9.2% であった。(表 2) 1 次・2 次予防的な対策については、「取り組みあり」が 38.9% であり (表 2) 取り組みの内容では図 1 の各項目について 8-17% が選択された。これらの対応策や取り組みは規模が大きいほど高率に実施されており、項目別には 300 人未満の 2 群で差が小さいのに対し、300 人以上では「従業員の教育・研修」、「相談の実施」、「担当者の研修」が高率に選択されていた。(図 1) また、事例の経験別には、経験群で対応策や取り組みの実施が多かった。

表 2 メンタルヘルス問題への対応 (%)

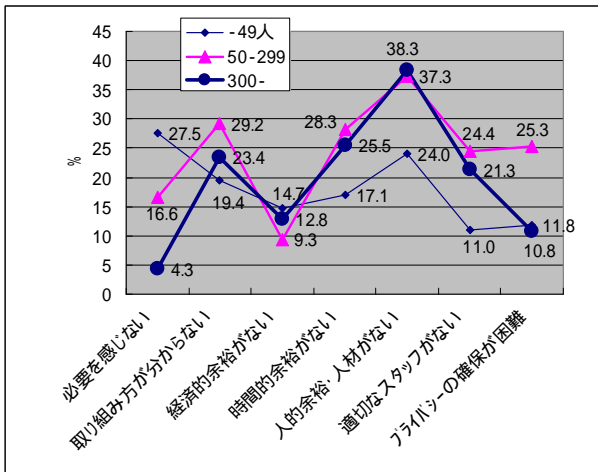
規模 (従業員数(人))	-49	50-299	300-	全数
N (回答事業場数)	246	332	47	638
問題発生時の対応策あり	6.1	20.5	48.9	17.2
職場復帰システム	3.5	9.6	25.5	9.2
対策の取り組みあり	21.9	45.7	74.5	38.9

図 1 メンタルヘルス対策・取り組みの内容



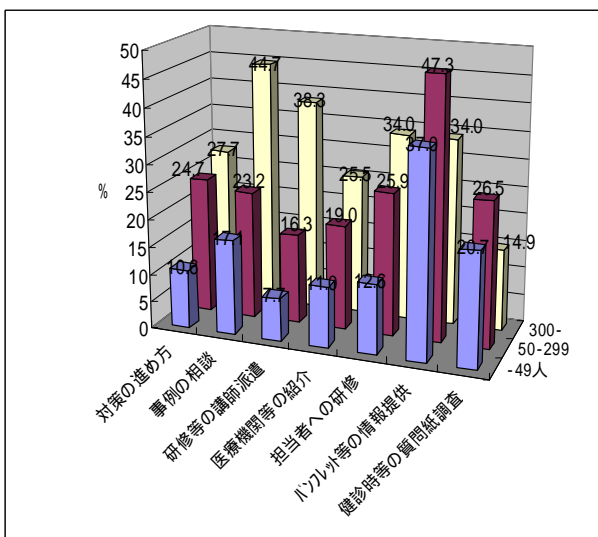
(3) メンタルヘルス対策の取組み上の課題については、全数では「人的余裕・人材がない」が最も多かったが、49人未満では「必要を感じない」が27.5%にみられ他の2群に比べて高率であった。また、「取り組み方が分からない」が19-29%にみられ300人以上でも23.4%が選択した。(図2) 事例経験別には、「必要を感じない」が非経験群で高率であったが、他の項目では差が少なかった。

図2 メンタルヘルス対策・取組み上の課題



(4) 外部機関からの支援については、全体では「パンフレット等の情報提供」が41.4%で群を抜いて高く、次いで「健診時の質問紙調査」、「事例の相談」、「担当者への研修」、「対策のすすめ方の相談」が20%前後で多かった。しかし、300人以上では「事例の相談」、「研修等への講師の派遣」が高く、100-299人では「パンフレット等」が著しく高いなど

図3 外部機関からの支援への要望



規模別に異なる回答を得た。(図3) 事例の経験別には「パンフレット等」と「質問紙調査」を除く各項目で、経験群が著しく高率であった。

(5) 厚生労働省のメンタルヘルスカ指針は「知っている」が20.4%であり、規模が大きいほど高率であった。(表3) 「知っている」事業場では、問題発生時及び1次・2次予防的取り組みが多く、取り組みの内容では「担当者の研修」、「従業員の教育」、「相談の実施」などが他の2群に比べて高かった。また、「取り組み方が分からない」及び「必要を感じない」が低率であった。

表3 メンタルヘルス指針の周知状況(%)

規模	-49	50-299	300-	全数
知っている	7.3	23.5	66.0	20.4
聞いたことはある	37.4	46.1	21.3	40.9

4. まとめ

今回の結果は他県等と比較して、メンタルヘルス関連問題の経験は同様と思われる一方、指針の認知度は著しく低かった。事業場の規模別にみると、300人以上では80%が過去3年間にメンタルヘルス事例を経験し、半数が従業員の教育、担当者の研修、相談窓口の設置など積極的な取り組みを行い、問題発生時の対応策を決めていた。また、外部機関への要望でも積極的な取り組みに関するものが多いが、一方で、指針の認知は66%、「取り組み方が分からない」という回答が23%という状況であった。

これに対して、50-299人の事業場は半数が事例を経験しているが、問題発生時への対応策や相談窓口、従業員の研修などの実施は10%台と低く、指針の認知も24%であった。外部機関への要望もパンフレット等が多く積極的な取り組みに関する項目が少ない。さらに50人未満では、指針の認知が7%、「対策の必要を感じない」が30%などの実態が把握された。

職場におけるメンタルヘルス対策推進に向けて、指針及び事業場内での取組み方に関する具体的な研修・相談、事業主及び特に300人未満での産業医・衛生管理者等への一層の働きかけ、事例発生時の相談窓口の周知などを喫緊の課題としたい。